

グリーンランド問題が決着

デンマークは主権を維持し、米国は安全保障などの権利を拡大

樋口 譲次

○米・デンマーク、グリーンランドの安全保障などを巡る協定に合意

米国とデンマークは9月18日、デンマーク自治領グリーンランドを巡り、安全保障などに関する米国の恒久的な管理などを盛り込んだ協定に合意した。9月19日付産経ニュースやBBC NEWS JAPANなどが伝えた。

ことの発端は、ドナルド・トランプ米大統領が、ドンロー主義に基づく西半球重視や「ゴールデン・ドーム」ミサイル防衛システムによる米国本土防衛の強化などの安全保障・防衛構想を背景に、グリーンランドを武力で併合するなど脅したことで、当事国のデンマークやNATO諸国との対立に発展したことにある。

デンマークは、主権や領土保全ならびにグリーンランド住民の自決権を主張して一切譲歩の姿勢を見せなかった。

また、NATOは、米国の脅しに対抗する形で、北極圏の防衛と監視活動をNATOの枠組みで一元的に強化する取り組みをはじめ、グリーンランドの安全保障強化に向けた動きを示すとともに、欧米間の亀裂の修復を図ってきた。

この間、米国とデンマーク・グリーンランドの間では、安全保障協定についての協議が進められ、この度、新協定が合意され、米・NATO間の外交的対立が一先ず収束することになった。

トランプ大統領は、特にグリーンランドの安全保障・防衛上の戦略的重要性と豊富な鉱物資源を懸念の理由に挙げ、中国やロシアなどの敵対国に対し脆弱だと主張してきた。

合意を受け、同氏は18日、SNS「トゥルース・ソーシャル」への投稿で「協定により、米国のすべての懸案が解決される」「米国の夢がかなった」と大々的に成果を強調した。

マルコ・ルビオ米 국무長官は「歴史的な合意」で、「グリーンランドを巡る米国の安全保障上の懸念に、恒久的かつ全面的に対処するものだ」と声明で述べた。

デンマークのメッテ・フレデリック首相は、合意について「北極圏と北大西洋地域の安全を強化する」(BBC)ものだと評価した。

では、合意に至った新協定には、どのような内容が盛り込まれているのであろうか。

○新協定の具体的な合意内容

現時点で、新協定で合意された具体的内容について、米・デンマーク両国から正式な発表は行われていない。

米国は、既存の両国協定に基づき、すでにグリーンランド北西端にピツフィク宇宙軍基地（弾道ミサイル早期警戒システム）を維持し、100人以上の軍関係者を常駐させている。

このような中、米務省関係者は、詳細には触れなかったものの、合意の概要をBBCなどのメディアの取材に対し以下のように説明した。

この合意の下、

- ・米国は、グリーンランドやデンマークの承認を得ずに追加の軍事施設を建設できる一方的な権利を持つ。この中には、恒久的なアクセス、駐留権および領空通過権が含まれる。

これによって、米国本土防衛上重視するゴールデン・ドームの構築が促進されることになる。

- ・NATO 非加盟国がグリーンランドに基地を建設することを禁止するほか、敵対国がグリーンランドで、米国の脅威となり得る投資を行うことも禁ずる。

つまり、中国やロシアなどが、グリーンランドに派兵し、あるいはセンシティブな分野に投資することを阻止することができる。

- ・将来、グリーンランドが独立国になった場合でも、合意の効果は失われない。

グリーンランド自治政府も新協定の締結に合意し、仮にグリーンランドがデンマークから独立した場合も、新協定は効力を維持するという。

以上が、米務省関係者が明らかにした具体的内容である。

グリーンランドは、石油・天然ガス、レアアース（希土類）などの天然資源が豊富であるが、その大半は地下に眠ったままである。

この開発について、特に食指を動かしている中国などの投資を禁ずることも合意内容に含まれている。今後、米国を中心に当事国のデンマークや他の欧州諸国も参画の機会をうかがうことになる。

○米国のプレゼンス低下に、戦略的自立を迫られる欧州

米欧間で、「喉に刺さったトゲ」の一つが取り除かれようとしている。

しかし、米国の欧州におけるプレゼンスの低下の動きは、基本路線として避けられない趨勢となっている。

米国の2026年版「国家防衛戦略（NDS2026）」では、「欧州が自らの防衛の主たる責任を負う」ことを求めている。そのうえで、欧州および中東に駐留する軍事要員及び装備（事前配備備蓄を含む）を制限し、西半球および／またはインド太平洋地域における要因・装備を増強する米軍の再配置の方向性を明示している。

欧州・NATOでは、米国の核の拡大抑止の低下に対する懸念も増大している。

他方、北米航空宇宙防衛司令部（NORAD）を共同運営するカナダは、急速に悪化している米加関係を踏まえ、欧州との経済・防衛上の連携強化を進めている。

米国が、カナダに高関税を課し、米国の 51 番目の州にしようとする圧力が強まっているのがその理由だ。

経済上は、カナダを EU 初の「準加盟国」にしようとの動きがある。

防衛上、カナダは NATO 加盟国であるが、対米依存の低減を図る中、英国主導の「合同遠征軍（JEF）」への参加を正式に申請した。

米国が欧州を突き放し、カナダが米国から離れて欧州へ接近しようとする動きが加速されており、米国を中心としてきた西側の結びつきに、「米国離れ」への方向変換の動きが強まっている。

こうして、欧州・NATO は、戦略的自立を迫られており、9 月 24 日の米中首脳会談の結果次第では、インド太平洋にも同じような荒波が押し押せる可能性も否定できない。

中国の驚異的台頭で相対的に軍事力を低下させる中、米国は 2026NDS において、同盟国の脅威に対しては、同盟国が主導的な役割を担うべきとの方針を一様に示し、米国は重要かつ限定的な支援を行うとしている。

わが国も、米国と欧州・NATO 間の修復が難しい確執を念頭に、「最悪に備える」との危機管理の原則に沿って、より一層戦略的自立を目指した年末の安全保障関連 3 文書の改訂に向かう必要があろう。